

第6章 南米地域

South America



国名	我が国のODA (1998年度)				JICAの技術協力 (1998年度)							プロジェクト 方式技術協力 (件数)	開発調査数 (件数)
	無償資金協力 (百万円)	技術協力 (百万円)	政府貸付等 (百万円)	技術協力経費 (百万円)	研修員 (人数)	専門家 (人数)	調査団 (人数)	遠方隊 (人数)	機材供与 (百万円)				
アルゼンティン	-	19.11	-0.26	21.33	113新+15継	48新+36継	51新+3継	3新+17継	405.27	5	2		
ボリビア	25.18	18.99	-2.80	26.75	115新+17継	49新+40継	116新+6継	33新+54継	426.87	4	2		
ブラジル	-	53.02	51.53	53.69	361新+46継	111新+76継	138新+1継	2新+61継	987.01	12	5		
チリ	0.76	16.88	14.96	18.14	147新+6継	42新+30継	70新+3継	18新+8継	170.31	4	3		
コロンビア	0.86	7.12	20.97	11.56	107新+11継	66新+4継	103新+2継	7新+26継	61.93	-	3		
エクアドル	20.23	6.04	23.14	6.25	52新+2継	3新+7継	3新+0継	11新+0継	62.84	-	-		
ガイアナ	0.05	0.38	-	0.66	10新+1継	0新+1継	0新+0継	0新+0継	7.65	-	-		
ペルー	5.52	23.69	-8.17	33.34	148新+27継	53新+66継	102新+4継	41新+80継	397.73	7	3		
スリナム	45.83	12.15	22.16	11.95	301新+26継	7新+1継	99新+0継	0新+0継	29.47	-	4		
ウルグアイ	7.33	0.35	-	0.35	6新+3継	0新+1継	0新+0継	0新+0継	-	-	-		
ヴェネズエラ	0.32	5.10	-1.56	6.88	56新+2継	23新+16継	26新+0継	0新+0継	169.57	3	1		
	0.22	3.02	-0.05	3.79	45新+4継	8新+3継	29新+0継	0新+0継	10.87	-	1		

(注) 新…1998年度の新規派遣、受け継ぎ…1997年度以前からの継ぎ

開発の現況



ペルー

わが国との古く密接な関係

南米地域は12カ国から成り、総面積は約1772万km²（世界の総面積の約13%）、総人口は約3億1000万人（世界の総人口の約6%）です。大・中規模国が多く、広大な土地と豊かな天然資源、人的資源に恵まれているのが特徴です。

この地域には、古くから日本人の移住が行われ、現在、ブラジル、ペルー、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビアなどに多くの日本人移住者、日系人、在留邦人が居住しています。わが国は1873年にペルーと外交関係を樹立して以来、この地域とは密接な関係を保っており、要人の往来や日本企業の進出も盛んです。

経済的困難を乗り越えて

南米地域には、ブラジルやアルゼンティンのような、工業化が進み所得水準が比較的高い国もあり、開発途上国のなかでは中進地域と見られています。一方では、長期にわたる政治的・経済的混乱のために社会基盤整備が必ずしも進んでいない国もあります。

1960～70年代に先進国や民間金融機関から資金を借り入れ、急速な近代化を図った国は、一次産品の価格の下落、国際的な金利の上昇などの影響によって、国際収支が悪化し債務の返済が困難になるなど、80年代を通じ多くの経済的困難に直面しました。このような状況のもと、1993年までにほとんどの債務国では新債務戦略（ブレイディ提案）に基づく債

南米地域に対する JICA 援助の基本方針

南米地域に対する協力は、ブラジルやペルーなどにおける多数の日系人・在留邦人の存在、伝統的に親日的な国が多いこと、近年わが国との経済的結びつきが強まってきていることなどを勘案しつつ援助を実施してきています。

アルゼンティンやブラジルのように工業化が進み、所得水準も比較的高い国が多く、共通する援助重点分野としては、アマゾン熱帯雨林の減少や大都市における大気汚染などの問題解決に向けての環境保全、アルゼンティンやチリなどが進め

る域内諸国に対する水平協力を支援するための南南協力^{*}支援が挙げられます。しかし、南米地域は地域所得格差や富の偏在が顕著であり、貧困層への支援や、地域開発なども重要な課題です。麻薬問題^{*}に対しては、研修員受入などで二国間協力を実施しています。

1991年7月にペルーで起きたJICA専門家3名の殺害事件や、96年12月に発生したペルー日本大使公邸へのテロ組織による襲撃事件などのほか、一部地域で一般犯罪の増加など治安の悪化も見られる

ことから、特に人員の派遣を伴う技術協力実施にあたっては、相手国政府に協力を求めるなど安全確保には十分に配慮することが重要です。

また、移住事業としての移住者あるいはその子弟を対象とした研修員受入などのほか、一般の技術協力案件においても相手国政府からの要請を踏まえながら、移住地を含む地域の経済・社会インフラ^{*}整備など、移住者、日系人に配慮した援助も行っています。

務削減合意がなされ、世界銀行やIMFの支援を得て、政府の縮小、インフレ抑制、財政・国有企業の改革、徴税制度の改善、貿易体制の自由化など構造調整政策を実施、債務削減がなされてきました。

いての交渉開始などを含むサンティアゴ宣言・行動計画が採択されています。

南米地域では、アマゾン地域の森林減少などの環境問題が深刻となっているほか、農村や山岳地域の貧困や所得格差が一因とされるコロンビア、ペルー、ボリヴィアなどでの麻薬生産が引き起こす麻薬問題が解決すべき大きな課題となっています。

自由貿易への動きが活発化

1990年代に入り、経済統合の動きが活発化してきました。南米における代表的なものとして南米南部共同市場（MERCOSUR：アルゼンティン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが正式加盟）、G3（メキシコ、ヴェネズエラ、コロンビア）、アンデス共同体（ボリヴィア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ヴェネズエラ）があります。近年は、統合の拡大や、ほかの統合機構との自由貿易へ向けた関係強化へと発展しています。

1994年12月、98年4月の第1回、第2回米州サミットでは、それぞれ南北米州全域を統一市場とする米州自由貿易地域（FTAA）の創設についての交渉を2005年までに終了するという合意や、FTAAにつ



ボリヴィアでは住民を主役にすえた土壌浸食防止プロジェクトを開始

Front Line

鉱山公害防止対策研究センター… アルゼンティン

鉱業の振興と環境保全の両立をめざして

◆世界最後の鉱業フロンティア
 鉱業先進国のすべてが鉱業活動に伴い鉱害問題を発生したことから、アルゼンティン政府は鉱業の振興と環境保全を両立させることの重要性を認識し、水質保全管理技術者の養成をめざす研究所をサンファン州に設立することを計画し、その協力をわが国に要請しました。

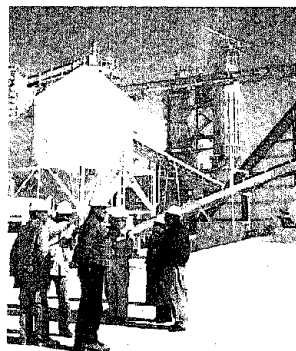
アルゼンティン政府は1992年以来、非鉄金属資源の探鉱・開発に関する「鉱業投資法」「鉱業再建法」などを制定し、外資への鉱区の開放、開発資金の回収の保証など鉱業分野における投資促進策を積極的に推進しています。このため、探査活動を行うプロジェクトも増え、1997年には約80社が鉱業活動を行うに至り、Bajo de la Alumbrera 鉱

山（銅、金）、Salar de Hombre Muerto 鉱山（リチウム）など大型鉱山が目の目を見たことから、「世界最後の鉱業フロンティア」と位置づけ、外資導入による探鉱・開発を積極的に推進しており、将来的には世界有数の鉱業圏に変貌することが期待されています。

◆水質保全管理技術者を養成
 環境調和型鉱業開発をめざし、1998年5月1日から始まった「鉱山公害防止対策研究センター」は、発足以来はや1年が過ぎ、残り3年となりました。プロジェクトは、金鉱山から出る廃水による鉱害の防止を最大目標とし、環境配慮型選鉱・精錬法や、鉱石と廃水の分析技術の技術移転を計画しています。

鉱業開発に伴う鉱害を事前に防止し、

プロジェクト方式技術協力

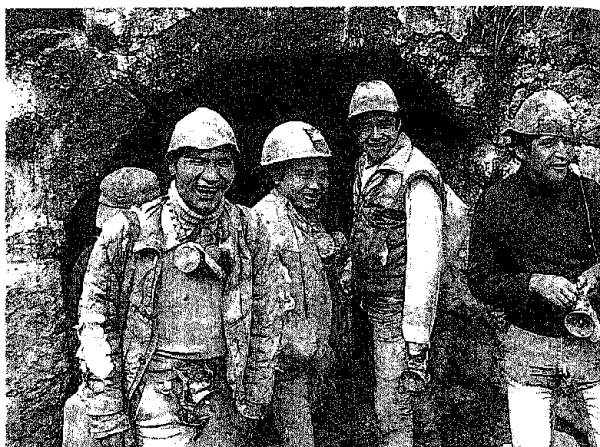


鉱業開発に伴う鉱害を事前に防止するべく積極的に技術移転を推進している

鉱業開発と環境の調和をめざすアルゼンティンに対して、水質保全管理技術者の養成のため、積極的に技術移転を図っていきたいと考えています。

(JICA アルゼンティン事務所)

JICA 事業の 重点課題と 取り組み



ボリビア

第三国研修で南南協力を支援

アルゼンティンは、南米諸国で最も所得水準の高い国であり、1992年にアルゼンティン水平協力基金を設け、中南米諸国を対象に研修員受入と専門家派遣を中心に技術協力を開始しています。こうした同国の南南協力(途上国間協力)推進を支援するため、畜産、水産、鉄道などの分野で第三国研修を実施しています。なお、現在わが国とアルゼンティン側とで、こうした南南協力支援のためのパートナーシップ・プログラム締結の検討が進められています。また、同国に対して、これまで地域間格差是正と環境保全についての協力を幅広く行っており、1998年度には「鉱山公害防止対策研究センター」(プロジェクト方式技術協力)を開始しています。

東北部開発に積極的に協力

ブラジルに対してはこれまで、中南米地域での同国の重要性、海外最大数の移住者・日系人の存在などが考慮され、中南米諸国の中で技術協力の最大の受取国となっています。同国に対する援助の重点分野は環境、工業、農業、地域間格差是正・貧困対策、南南協力支援です。特に、同国の開発政策上の課題でもある東北部の開発については、地域間格差是正・貧困対策と、開発と環境保全の両立という観点から積極的な協力を行っています。1998年度からは

「東部アマゾン持続的農業技術開発計画」(プロジェクト方式技術協力)のほか、「マクロ経済機構強化」(研究協力)を開始しました。

幅広い開発ニーズ

ボリビアは、中南米地域の最貧国のひとつであり、幅広い開発ニーズがあり、かつ多くの日系人が居住するという点も考慮して、これまで積極的に協力が行われています。持続的経済発展、民生向上のため、保健医療、飲料水、教育など基礎的生活分野の改善、貧困対策、橋梁などのインフラ分野、環境分野を今後の援助重点分野とすることが、1997年10月に派遣されたプロジェクト確認調査団により合意されています。1998年度には「タリハ渓谷住民造林・浸食防止計画」(プロジェクト方式技術協力)「サンタクルス県農産物流通改善計画」(開発調査)などを開始したほか、子どもの健康を守るため無償資金協力で「予防接種拡大計画」の現地調査も実施されています。

パートナーシップ・プログラムの締結

チリは所得水準が比較的高く、1997年8月に行われた政策協議では、南南協力支援、環境保全、貧困対策、生産性・品質の向上を重視していくことが確認されています。主な技術協力の例として、97年度

に開始された「貝類増養殖開発計画」(プロジェクト方式技術協力)や、「光ファイバー電送システム」(第三国研修)などがあります。また、わが国とチリのパートナーシップ・プログラムは1999年6月、チリで同国外相と在チリ日本大使の間で締結されました。

が開始される予定です。なお、コロンビアでは治安の問題から、人の派遣を伴う援助については対象地域を限定して行っており、1997年11～12月に安全確認調査団を派遣し、治安情報を収集し、協力対象地域の見直しを行っています。

協力対象地域の見直しを図る

コロンビアに対して両国で合意された援助の重点分野は、環境対策、初等教育、基礎医療などの社会開発分野、諸産業の国際競争力強化のための生産性と品質の向上などです。1999年度に「中小零細鉱山選鉱技術改善計画」(プロジェクト方式技術協力)

域内での競争力強化が急務

パラグアイは、ボリヴィアと同じく開発ニーズが大きいこと、また多くの日本人移住者と日系人の存在という点も考慮して、これまで農業分野を中心にさまざまな分野で協力を実施してきました。1997年7月に行われた政策協議では、農業、保健医療、環境、人的資源開発の各分野を今後の援助の重点分野

Front Line

カンピーナス大学臨床研究プロジェクト… ブラジル

最多死因を激減させたスタッフの熱意

◆21世紀に向けた医療プロジェクト

サンパウロから北西に約100km、車で片側3車線の高速道路を走ると、100万都市サンパウロ州カンピーナスに到着します。車から降り立つと、1時間前にいたサンパウロよりいくぶん空気が澄んでいることに気づくはず。それもそのはず、時おり髪を逆立たせるように強く吹く風が、スモッグやほこりをけちらすからです。カンピーナスは「風のカンピーナス」とも呼ばれています。

この「風の街」に、臨床研究プロジェクトを実施している州立カンピーナス総合大学があります。フェーズⅠ(1990～96)に続いてフェーズⅡ(1997～2002)と、21世紀に向けた発展を志向しているこのプロジェクトは、開始期の出血性消化器病対策(マンソン吸虫病、潰瘍など)から発展したものです。現在は、世界第2位の発病者数(98年WHO統計)を示すブラジルのエイズ患者の合併真菌感染症治療基盤の整備に向けた研究技術協力のピークを迎えています。

◆優秀なスタッフ陣

カンピーナス総合大学は、ブラジルの貧

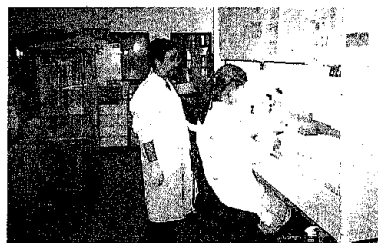
困層とエイズ患者が最も密集する南東部4州の中心にあります。貧困層診療に専従している公立大学病院のなかで、唯一エイズ専用外来・病棟を有することから、現地医師、日本人専門家とも、責任の重さと誇りを持って日常の激務に耐え、成果を上げています。

カンピーナス大学側の熱意あるスタッフ陣(ブラジルのエイズ患者第1号発見医師を含む)と、日本の真菌感染症研究分野における最高メンバーを配して推進してきた技術移転の結果、従来最多死因であった呼吸器感染症死を激減させることができました。目下、次の最多死因である消化管感染症と、栄養障害の制御に向けた開発研究に取り組んでいます。同時に、エイズと並ぶ難治性ウイルス症であるB、C型肝炎の診断と、それらの肝硬変や肝癌がんへの進行を阻止する研究開発も、フェーズⅠの課題の継承として協力しています。

◆一次～三次医療の連動協力強化

世界的に見て、エイズ関連協力に対する取り組みは、主にプライマリ・ヘルスケアなど一次保健医療サービスからのア

プロジェクト方式技術協力



技術移転は、最大死因であった呼吸器感染症死の激減として結果した

プローチに重点を置いて実施されています。一方、ブラジルは、一次保健医療サービスだけでなく、国や地域レベルでの疾患予防や保健推進に積極的な病院や教育研修病院など、三次保健医療サービス機関の整備をもめざしています。エイズ合併感染症の治療対策の確立をめざすこのプロジェクトは、ブラジルでは特に効果的なアプローチと考えられ、一次サービスから三次サービスまでの連動協力の強化の面でも、きわめて重要な活動であると注目されています。

(JICAブラジル事務所)

とすることが確認されています。1998年度から専門家チーム派遣「イバカライ湖流域水質改善」が開始されています。また、パラグアイはMERCOSUR加盟国のなかでは最も開発が遅れており、域内での競争力強化が緊急の課題とされているため、JICAは1998年度から「経済開発調査」（開発調査）を開始しています。



チリ

安全確保に配慮しながら協力

ペルーに対する技術協力は、1991年7月に起きたJICA専門家3名の殺害事件以来、主として研修員受入、機材供与などにより協力を実施しています。治安情勢はその後改善されてきたものの、1996年12月には日本大使公邸占拠事件が起きたため、再度、専門家派遣事業を中断することとなりました。1997年4月の事件解決後、同年7月には安全対策調査団、さらに98年2月に経済協力総合調査団の派遣により、今後の援助重点分野を、貧困層への支援をはじ

め、教育、保健医療などの社会セクター、経済基盤整備、環境保全とすること、また専門家など人員の派遣を伴う協力については、治安確保が可能な地域に限定して協力を行うことが合意されています。1998年度には「観光開発計画」「チチカカ湖プノ湾総合汚染対策調査」（いずれも開発調査）などが開始されています。また、1999年1～2月に安全対策調査団を派遣し、治安情報の収集や安全対策措置などの見直しを行いました。

Front Line

森林資源の回復をめざして

◆70 haにモデル林を造林

世界的に環境問題が重視されているなか、パラグアイでも、近年、森林資源が急速に減少し、生活燃料の確保や環境保全問題が深刻になっています。そこで、当プロジェクトでは森林関係者への研修と、苗木生産や森林資源の拡大をめざし、造林技術の普及活動を推進しています。

そのひとつ、モデル林の造成展示は、森林資源の造成にかかわる知識と技術の普及を目的として、プロジェクトが自ら森林造成するものです。1997年から98年までに、首都アスンシオンから83 km地点のイタクルビの国道2号線沿いに、薪炭林22 ha、用材林24 ha、アグロフォレスト11 ha、環境林

13 ha、計70 haに植付けし、現在保育管理を行っています。

◆地域住民の関心が高まる

このモデル林造成により、イタクルビ市長はもとより地域住民も造林に対する関心が高まりました。1998年6月には、パラグアイの「木の日」を含む2日間にわたって、地域林業セミナーを同市で開催。このセミナーは市長の要請に基づいたもので、市とプロジェクトの共催です。各地区の代表者や周辺高校の生徒代表が参加し、2日目には地元の2高校で全校生徒参加の緑化木の植樹を行いました。

このセミナー参加者がさらに当プロジェクトで企画した「造林従事者研修」を受講し、その人を代表とする請負作業契

東部造林普及計画…パラグアイ

プロジェクト方式技術協力

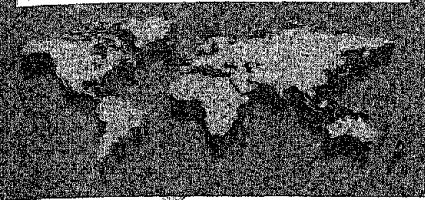


全校生徒が参加してのセミナー記念植樹

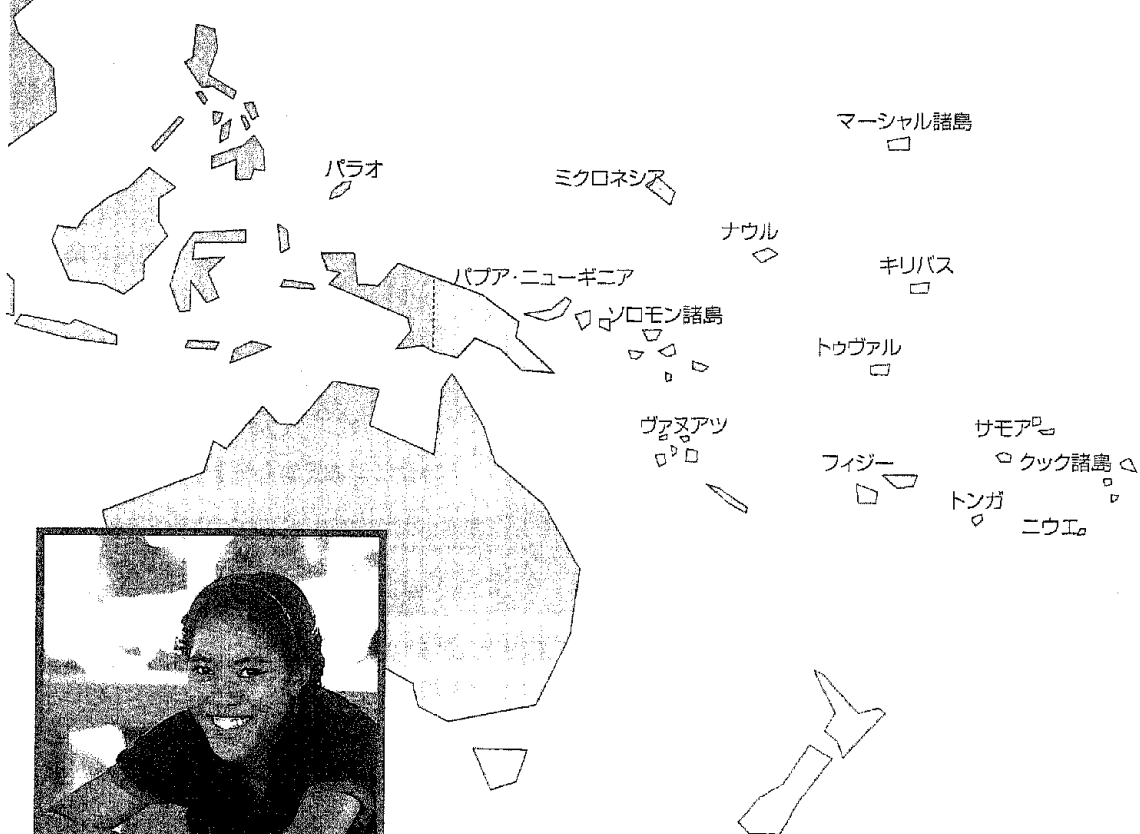
約と地域住民の臨時雇用などによって、モデル林の植付けや下刈りなどの保育管理を実行しています。地域住民に親しまれながら、地域住民とともにモデル林の造成を行っています。

(JICAパラグアイ事務所)

第7章 大洋州地域



Oceania



わが国のODA (1998年度)

JICAの技術協力 (1998年度)

国名	無償資金協力 (百万ドル)	技術協力 (百万ドル)	政府貸付枠 (百万ドル)	技術協力総費 (億円)	形 態 別					プロジェクト 方式技術協力 (件数)	開発調査数 (件数)
					研修員 (人数)	専門家 (人数)	調査員 (人数)	協力隊 (人数)	機材供与 (百万円)		
フィジー	11.26	7.97	-	6.47	95新+7継	7新+5継	23新+0継	17新+27継	29.62	-	3
キリバス	7.66	0.88	-	0.93	22新+1継	2新+0継	6新+0継	0新+0継	13.69	-	-
マーシャル諸島	6.28	3.12	-	1.33	10新+0継	1新+1継	2新+0継	9新+13継	5.19	-	-
ミクロネシア	4.80	3.34	-0.04	2.90	15新+2継	3新+0継	17新+0継	23新+20継	13.05	-	-
ナウル	-	0.20	-	0.42	9新+0継	1新+0継	4新+0継	0新+0継	-	-	-
パラオ	8.19	2.28	-	2.44	14新+0継	4新+2継	44新+10継	3新+6継	4.58	-	-
パプア・ニューギニア	19.65	9.19	18.44	9.77	123新+5継	21新+11継	13新+0継	23新+47継	160.39	1	1
サモア	10.42	4.39	-	5.40	37新+4継	3新+9継	19新+0継	17新+22継	27.87	-	-
ソロモン諸島	7.69	2.75	-0.39	2.91	32新+0継	0新+0継	16新+0継	26新+13継	18.76	-	1
トンガ	1.90	3.13	-	4.10	31新+1継	2新+4継	18新+0継	17新+27継	20.03	1	-
トウヴァル	0.64	0.41	-	0.28	13新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	1.91	-	-
ヴァヌアツ	2.16	1.88	-0.09	2.12	19新+0継	2新+1継	3新+4継	8新+17継	25.56	-	-
クック諸島	-	0.37	-	0.65	14新+0継	1新+0継	0新+0継	0新+0継	18.32	-	-
ニウエ	-	0.06	-	0.11	5新+0継	0新+0継	0新+0継	0新+0継	-	-	-

(注) 新…1998年度の新規派遣、優入継…1997年度以前からの継続

開発の現況



パプア・ニューギニア

多い経済的自立への課題

大洋州地域に属する各国は、一部の国を除いて資源を持たない小規模国家であり、経済構造は第一次産業に依存する度合いが強く、天候や国際価格の変動に左右されやすい脆弱なものとなっています。また、国土が多くの島々に分かれていること、国内市場の規模が小さいこと、国際市場から離れていること、さらにこれを補う運輸・通信手段の不備などから、経済的自立には多くの課題が残されています。

旧宗主国との関係は一般的に緊密ですが、パプア・ニューギニアを中心に協力しているオーストラリアが、自国経済の低迷から援助を削減する傾向にあることなどから、1990年代に入り大洋州地域の途上国への二国間および多国間援助は伸び悩んでいます。またミクロネシア3国については米国からの独

立後も、同国との自由連合協定に基づく盟約金（コンパクト・マネー）を財政援助の形で受けており、政府歳入の5～7割をこの援助資金が占めています。しかし、ミクロネシア連邦とマーシャル諸島は2001年に、パラオは2009年に自由連合協定終了に伴い盟約金による援助も終了する予定です。

地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠

こうした背景から大洋州地域の島嶼国にとって援助に依存しない経済の確立は緊急の課題となっており、各国とも公的部門の縮小、主要産業である農業、水産業、観光業振興に向けた民間投資の促進、こうした共通課題に連携して対処するための地域内協力促進に力を入れています。

大洋州地域に対する JICA 援助の基本方針

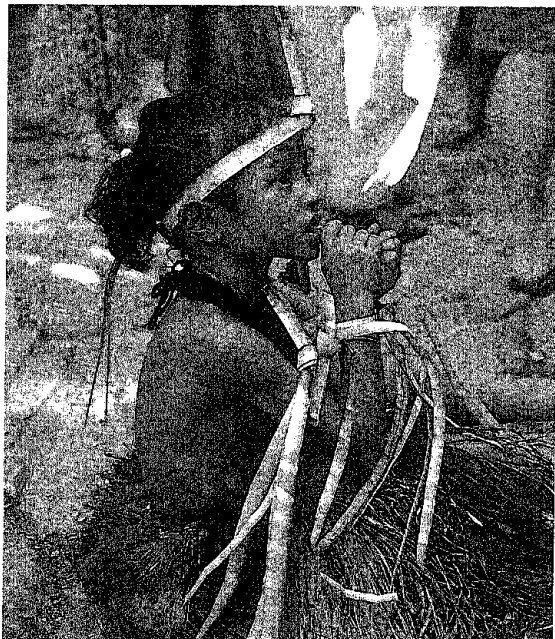
大洋州地域の島嶼国はいずれも若い独立国なので、何よりもまず「人作り」を必要としていること、また一次産業依存型経済で農業・漁業分野の開発・振興が急務であること、そして基礎生活支援分野の整備が求められていることなどの共通点があります。

しかし、国家・経済規模、人種、人口、天然資源の有無、伝統的社會基盤、生活様式、政府の開発計画立案・実務能力な

どは国ごとに異なっていることから、その発展段階に応じて開発ニーズを把握し、そのニーズに即したきめ細かい援助を行っていきます。

また、この地域では海洋環境問題や島嶼間の運輸・通信開発など、地域全体で考えるべき課題も数多いことから、地域を総合的にとらえたアプローチが不可欠であり、JICAは広域活動型専門家スキームを持つオーストラリア、ニュージール

ランドなどの旧宗主国、同地域で実績がある国連開発計画（UNDP）、アジア開発銀行（ADB）などの国際機関、南太平洋委員会（SPC）、南太平洋フォーラム（SPF）、南太平洋大学（USP）、南太平洋地球科学委員会（SOPAC）などの地域機関との連携を促進し、地域的アプローチの実現を推進していく方針です。



ミクロネシア

Front Line

ホニアラ中央市場整備計画… ソロモン諸島

首都の台所を賄う市場は社交場としても大活躍

無償資金協力

◆中央市場は大繁盛

太平洋戦争の激戦地ソロモン諸島は、人口40万人弱、首都ホニアラには5～7万人が生活しているといわれています。もともと珊瑚礁が隆起してできた島嶼国ですので、あまり土地が豊かとはいえません。

また、せっかく作物を生産しても、近隣の島からボートで4～5時間がかかりますし、首都のあるガダルカナル島の道路はがたがたのでこぼこ道、これでは新鮮な野菜を手に入れるのは、まったく困難といわざるを得ません。それに問題は販売する場所です。

3軒あるスーパーマーケットには輸入野菜や食料品がありますが、値段が極端に高く、地元の人々は町外れの青空市場やキオスクで買い物をしてきました。

ところが、2年前に市のほぼ中心部に日本の無償資金協力で「中央市場」が建設されてから、様相が一変しました。交通の便がよいことや安く野菜や魚、生活必需品が入手できることから、中央市場は大繁盛。近郷近在の村や島から生産物



質素な造りながら、社交場としても大いにぎわう中央市場

を山のように運び込む人、人、人の群れ、さながら戦後の闇市場（テレビで見ただけではありませんが、こんな想像を巡らすのも、ここがソロモン諸島、激戦地だったからでしょう）。

◆コンサートや井戸端会議もある市場

1㎡ほどの区画がわずか3ドル（75円）の使用料、もうけから見れば決して高くはありません。季節によって出回る野菜は違いますが、それでもここに来ればもうかるということで、農業生産性は飛躍的（？）に伸びたのではないかと思います。

この中央市場のよい点は、その質素な作りです。コンクリートの土台に柱を立てて、それに屋根を載せただけの作りで、海辺からの心地よい風が入ってきますし、暑い日差しを遮ってくれます。それでも、ソロモンではかなり立派な建物ですので、コンサートが開催されたり、井戸端会議が行われたり、社交場としても大いに役立っています。

これからも、自発的小規模農家の育成と開けゆく首都ホニアラの台所を賄うため、中央市場は大活躍するのです。

（JICA ソロモン諸島駐在員事務所）

JICA 事業の 重点課題と 取り組み



青年海外協力隊員の指導で、エアロビクスの大会に優勝した
トンガの小学校チーム

2つの重点課題

大洋州地域の経済・社会開発への取り組みを支援する協力に関しては、1991年に「大洋州国別援助研究会」を設置し、開発ニーズの分析と今後の援助のあり方を検討し、95年度にマイクロネシア、マーシャル諸島およびパラオ、96年度にはパプア・ニューギニア、ソロモン諸島、97年度にフィジー、サモア、98年度にトンガ、ヴァヌアツに対するプロジェクト確認調査を実施してきています。

同地域におおむね共通する協力の重点課題としては、①経済的自立に向けての支援、②持続的開発のための環境保全および資源の適正管理の2点が挙げられます。また、援助の実施にあたっては、ほとんどの国が小規模な島嶼国であることから、南太平洋フォーラム(SPF)などの地域内国際機関を通じた協力を配慮しながら、域内に広く裨益する効果的な協力案件の発掘形成に努めています。それとともに、伝統的に島嶼国に対するノウハウを持つ他のドナーとの連携も促進していくことが望まれています。

経済的自立への支援

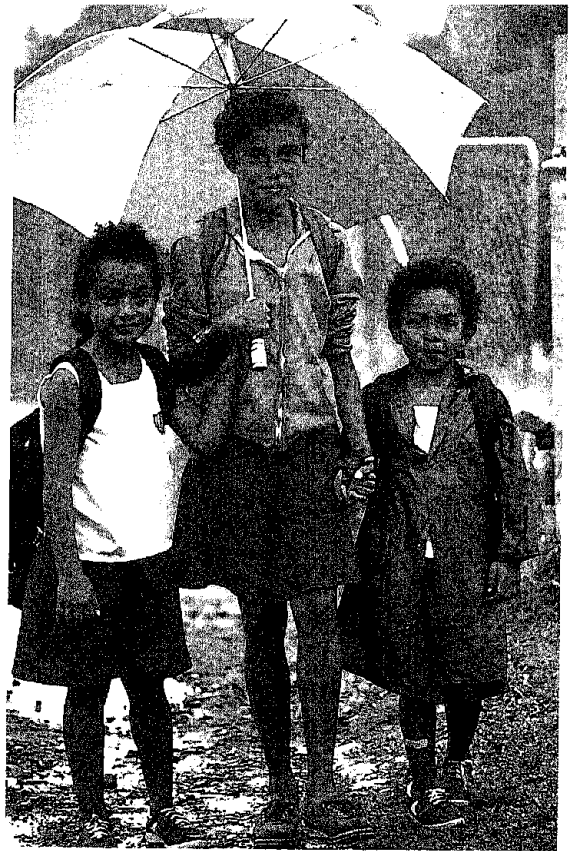
経済的自立に向けての支援に関しては、国造りのための人材育成と基幹産業開発のための基盤整備の2点が重要です。

人材育成については、経済運営分野のほか主な産業分野の人材の育成のために、協力隊派遣、研修員受入を中心とした地道な協力を進めています。またフィジーにある南太平洋大学、パプア・ニューギニア工科大学、サモア国立大学などの整備・拡充のための無償資金協力を行っています。

基幹産業開発の基盤整備という観点からは、島嶼国のニーズを反映した通信・放送、運輸、電力などのインフラ整備に加え、水産養殖、零細漁業振興、海図作成、船舶検査、海底鉱物資源探査など、水産、海運および資源開発分野などに重点を置いた技術開発への協力を実施しています。

環境保全と資源活用の両面からの支援

持続可能な開発のための環境保全および資源の適正管理に関しては、特に同地域で海浜の生態系破壊、森林伐採などが進んでいることから、珊瑚礁保全のための研修のように環境保全を直接の目的とする協力が実施されているほか、パプア・ニューギニアの森林研究についてのプロジェクト方式技術協力、トンガの増養殖研究開発についてのプロジェクト方式技術協力など、自然生態系との調和を図った、持続可能な資源活用を確保するための協力もあわせて実施しています。特にトンガの増養殖研究開発では、トンガ側研究員の技術向上がめざましく、他国への技術普及をめざす第三国研修の実施も検討されています。



フィジー

域内に広く裨益する協力の例としては、大洋州地域の高等教育の拠点である南太平洋大学に対して、海洋研究施設や衛星を利用した遠隔教育に関連する施設を整備する無償プロジェクトなどが挙げられます。また、ほかの援助機関との連携に関しては、オーストラリアとの初の協調案件として、1996年1月からフィジーで保健医療普及に関する協力を開始しましたが、ここでは、個別の専門家派遣、研修員受入および機材供与を組み合わせ、実質的にプロジェクト方式技術協力と同様の効果が表れるようにしています。さらに、1997年8月からはラバウル火山による被災軽減を目的に、火山地下構造解析の研究について連携協力を開始しました。また、米国との連携で、日米コモン・アジェンダの一環として、パラオの珊瑚礁保全センタープロジェクトが予定されています。

Front Line

森林研究計画フェーズⅡ… パプア・ニューギニア

世代を超えた森林資源の利用のために

◆持続的な森林経営をめざして

パプア・ニューギニアは国土の約4分の3が熱帯雨林に覆われています。この国の人々は現在に至るまで、伝統的共同管理のもと、食糧をはじめさまざまな森林資源を生活に利用してきました。また、近年では一部地域で大規模な商業伐採も行われており、世代を超えて森林資源を持続的に利用するための各種の調査研究が急務となっています。

このような背景のもと、国立森林研究所（わが国の無償資金協力によって設立）をセンターとする森林研究プロジェクトは、1989年から94年までフェーズⅠ協力が行われました。95年に始まったフェーズⅡでは、「持続的な森林経営」をテーマとして、天然林と人工林に関する6つの研究課題を設定しています。

◆択伐方式が原生林に与える影響を調査

「商業的な伐採活動が熱帯雨林にどのような影響を与えるのか」を明らかにする研究課題もそのひとつです。パプア・ニューギニアでは、制限された一定の割合

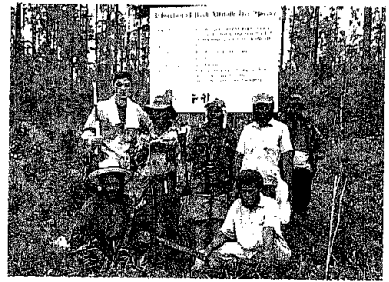
で輸出用木材を抜き切りする、いわゆる択伐が義務づけられています。しかし、この伐採方式が森林生態系にどのような影響を与えるのかについて、詳細な調査研究はこれまでほとんど行われていませんでした。

森林研究プロジェクトでは、商業伐採が行われる予定の原生林に試験区を設置し、伐採の前後にかけて土壌や森林の変化をモニタリングしています。伐採区域内に原生林を一部残して比較することにより貴重なデータが集まりつつあります。これらのデータ・情報は、森林資源利用の面からも環境保護の面からも重要であり、内外関係者の期待を集めています。

◆野営生活を共にしながらの調査

試験区は遠隔地にあるため、日本人専門家とカウンターパートたちの野外調査チームは、時には数週間も野営生活を共にしながら、調査を行います。柱を立ててビニールシートの大きな屋根を架けただけのテントに、各自がありあわせの材料で簡易ベッドを作って寝ます。食料は持参するものの、豊かな自然の恵みを頂

プロジェクト方式技術協力



原生林で調査する日本人専門家とカウンターパートたちの野外調査チーム

いて、ワラビー、キノボリカンガルー、野鳥、魚やウナギに川エビなどが野営の食卓をにぎわすこともよくあります。コウモリやヘビなどが並ぶこともあります。

プロジェクトでは、こうした野外での調査・測定や研究室でのデータ分析手法などの技術移転を通して、原生の熱帯雨林がいまだ多く存在するパプア・ニューギニアの森林研究者たちの育成に貢献しています。

(JICA パプア・ニューギニア事務所)